

何のための ODA か  
～人々の信頼と支持を得る ODA を目指して～

2006 年 11 月 29 日

日本国際ボランティアセンター (JVC)

調査研究・政策提言担当 高橋清貴

1. なぜ ODA か？

- グローバリゼーションが進み、混沌とした社会の中で、「社会のデザイン (=生活デザイン)」が問われている。「援助」というプロセスを通して共に模索する (=パートナーシップ)。
- ODA で目指す社会とは？  
援助を不要とする公正で民主的な社会の実現。すなわち将来的に「援助する - される」関係から人々を解放すること。それは、国連ミレニアム宣言に謳われた価値と原則 (自由 / 平等 / 自然の尊重 / 寛容 / 団結 / 責任の共有) にも一致。
- なぜ日本が？  
日本国憲法前文においても、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」。
- そんな理想主義は意味がない？  
社会には、無限に遠いものであろうと、人々がそれに近づこうと努める「統整的理念」が必要。それを失ったとき、政治と人々の心が荒む。  
貧困削減キャンペーン  
ODA の理念を書きとめておく「基本法」が必要？

2. 改めての現状認識～価値を行動に変えるために

- ODA で取り組まなければ、これらは何で解決するか？
    - 格差の拡大
    - 絶対的貧困の悪化 (貧困、環境問題、紛争の一極集中)
    - 人々のあいだに広まる絶望と憤懣
    - ひと握りの社会的強者への富・資源の集中
    - 地球環境や地域の環境、健康などへの不安の拡がり (セキュリティへの過剰な関心)
- => いわゆる、地球社会の「病気」。軍事では解決できない。だから、ODA という「薬」。しかし、「原因」を良く見極めて投与すべき。「院長 (=司令塔)」は正しい処方箋を下せるか？
- 現場の医者 (=実施機関) が重要  
「薬 (=ODA)」は、自ら治ろうとするプロセス (=開発) を促進するだけ、ということをよく認識すべき。また、「薬」の作用、副作用についても、明確に知らなければいけない、人々にもよく説明しなければいけない。

【間違った用法】

- 政治に強く影響を受けた二重基準（例、2001年のパキスタン、インドへのODA再開）
- 短期的経済利益と国益目的への傾斜。

【改善してきていること】

- 情報公開
- 環境・社会配慮への取り組み

3. 望ましいODAの効用～【三つのホショウ】

● 将来の地球社会の「保証」

地球社会において、人、生命体、自然が永続的に共存していくことに寄与する ODA

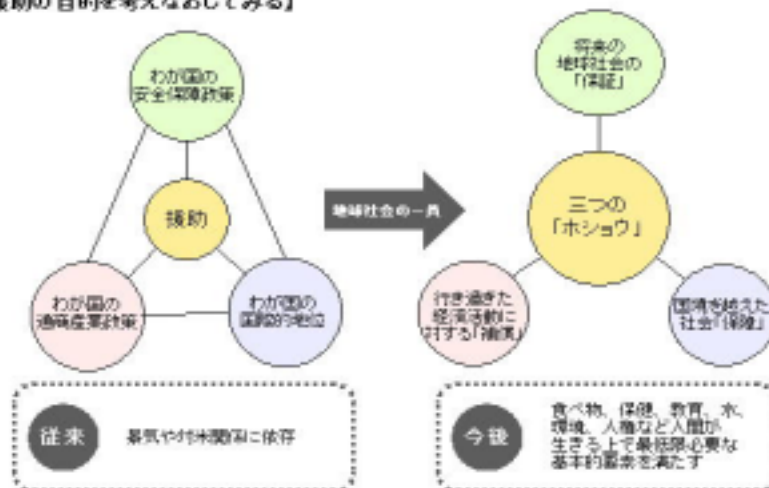
● 国境を越えた社会「保障」

生命の維持すら困難な人々の福祉の実現に寄与する ODA

● 行き過ぎた経済活動に対する「補償」

対外依存度の高い日本の経済活動による破壊・収奪への償いとしての ODA、グローバル化の進展によりさらに困難な状況に追い込まれている人々の福祉の実現に寄与する ODA

【援助の目的を考えなおしてみる】



=>すなわち「不安全」の除去（＝人間の安全保障）。あるいは、人々の視点から見たリスク対応力を強化するために地域資源（自然、社会、経済）を豊かにすること。「セキュリティ」の問題を軍事力でない方法でアプローチする。

事例：資源ガバナンスと人間の安全保障

資源の人々の暮らしの関係を、ミクロとマクロの両面から構造的に考え直す。

例えば、石油と鉱物への依存度と乳幼児死亡率との間には強い有為の相関関係が見られる。

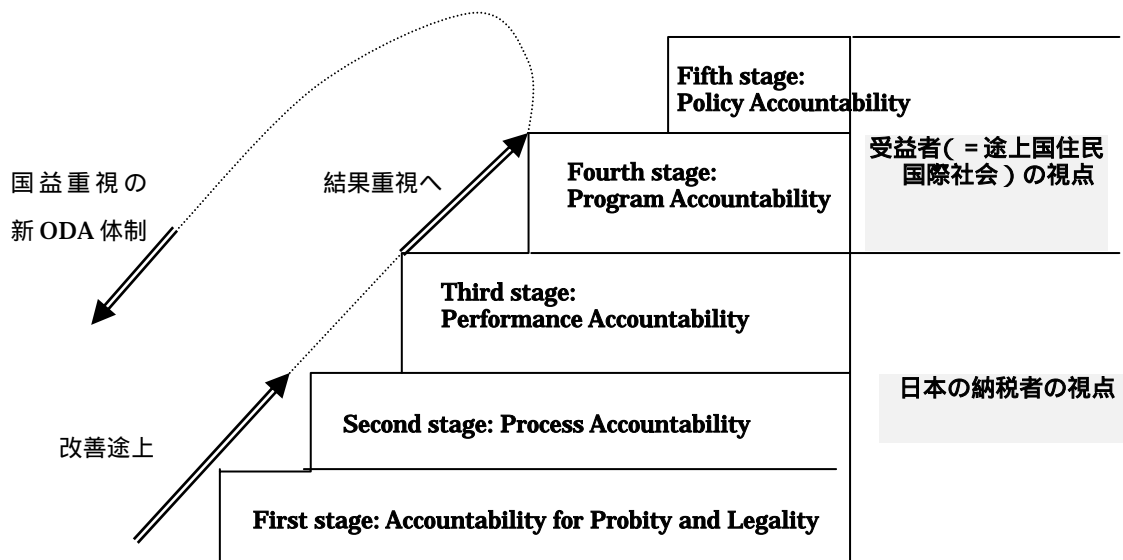
なぜなら、一次産品への依存／不平等の硬直化／非熟練労働者の失業／紛争の火種／資源乱用資源の不在（外部からの資源移転）よりも、視点を地域の人々において、その存在に重きを置くと「すべきこと」の選択肢が広がる。

なぜなら、貧しい人々ほど資源のあり方が生活に影響を与える（便益・コストの両面で）／地域の人々が管理する知識や能力は多様である／外部の介入を受けやすく、貧困形成過程に介入できる（＝政策的介入の幅が広い）。

- 底辺からの「オーナーシップ」を高めることは「人間の安全保障」。
- 多様な政策選択から適切なものを選び、それを構成的に実行していく包括的アプローチ。  
=> 資源の価値を見いだしながらも、その便益が地元に着地するような制度的メカニズムを構築する政治的意思とノウハウが求められる。日本の ODA は、それを有しているか？

#### 4. アカウンタビリティの階段～人々の信頼と支持を得るために

A Ladder of Accountability (Ms. Ikuyo HASUO の図を元に筆者作成)



#### 5. 現実的課題に対して

##### 1) 戦略性

- 問題を生み出す構造を変えようとするならば「二者択一」という政治に踏み込まざるを得ない（例、土地改革など）。日本は、どこまで踏み込めるか？誰が、どこで決定するのか？  
ODA 大綱にも抵触するフィリピンでの政治的殺害・超法規的殺害に対して政治的判断を行わないのはどうしてか？
- OOF との棲み分け しかし、政策の一貫性 (Policy Coherence) という観点から人間の安全保障という「統整的理念」に近づく努力は必要。

##### 2) パフォーマンス (援助効果向上・効率化)

- 新 JICA は、現場主義強化につながるか？分権化と現場での有機的連携は、組織ではなく（危

機的)状況によって生まれる(例、イラク)。 職員の貧困問題に対する危機意識をどう高めるか?

- 連携は現場で起こる。パイだけでなく、マルチとも重要。 国連改革・政策(「In Larger Freedom」「Delivering as One」)に対するビジョンはあるか?(UKのODA白書では言及している)

### 3) プロセス

- 情報公開は未来志向で考える。「パリ宣言」のモニタリング報告を積極的に開示して、市民に改善点を明らかにしつつ取り組むことで、逆に信頼を得ることが可能。
- 環境社会配慮や紛争予防を徹底するガイドライン(紛争影響評価アセスメント、先住民族に関するガイドライン等)や異議申し立て制度を高い水準で充実させ、韓国・中国に模範例を示していく。「アジアの経験」の活かし方。

### 4) 法的遵守・正統性

- 途上国と政策対話を行うには、ドナーの側での徹底した不正の排除が必要。 第4のアクターであるコンサルやNGOへの審査基準を強化、不正に対する処罰の徹底しなければ納税者はついてこない。

### 6. 私たちは何をしているか?

- アジアにおける市民・NGOによるODAウォッチのネットワーク  
アジアのODA経験を市民の側から再検証し報告書に。日韓市民社会フォーラムなどで韓国との連携。今後は中国も視野に。
- 国連政策パブリックフォーラム  
「人間の安全保障」を軸に、開発・軍縮・人権・平和構築の相互の連携を意識してグローバル・イシューについて公開の場で議論。
- OECD/DACでのAid Effectivenessのモニタリング。
- グローバル・タックスやUNITAIDなど新資金メカニズムや先住民族と開発などについて調査研究
- NGO外務省ODA政策定期協議会

最後に、日本人は「私的領域」と「公的領域」を峻別して議論するのが苦手。そのため「公的領域」の課題と思いつつ議論していても「お家(=国家)」という「私的領域」に収斂してしまう。ODAで取り組む「公的領域」の課題はグローバル・イシューであり、それらは国益や企業・NGOの組織拡大といった「私的領域」の関心から峻別して議論することが必要。そうでなければ、主体的意思をもった市民も育たず、いつまでもODAの位置づけは捻れたままに留まるだろう。

(以上)